

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構  
 本社入札監視委員会（第18回定例会）審議概要

開催日及び場所		令和5年7月19日（水） 東京支社5階会議室	
委員		村瀬均（弁護士） 西村万里子（大学教授） 【欠席】谷和夫（大学院教授）	
審議対象期間		令和4年10月1日～令和5年3月31日	
物品等	抽出案件	件数 1件	(備考)
	一般競争入札方式	人事・給与関係業務委託（第五期）	
高落札率契約	抽出案件	件数 1件	
	一般競争入札方式	令和6年度新規職員採用に係る広報媒体制作業務	
委員からの意見・質問、 それに対する回答等		意見・質問	回答
		別紙のとおり	
委員会による意見の具申 又は勧告の内容		なし	

別紙（物品等）

	意見・質問	回答
1	<p><b>一般競争入札方式（総合評価）</b> 「人事・給与関係業務委託（第五期）」</p> <p>審議対象案件について</p> <p>① 本件の発注は五期目となるが、過去の調達においても同一の業者が落札しているのか。また、1者応札となっているのか。</p> <p>② 参加業者が少ない理由についてどのように考えているか。</p> <p>③ 業務の履行に必要なシステムの構築のための初期費用がかからない等、既受注の事業者が有利な業務に思われるが、競争性は確保されていると言えるのか。</p>	<p>① 一期目は3者が参加し、本件とは別の業者が落札している。二期目は2者が参加し、本件の業者が落札している。三期以降は本件受注者のみの一者応札が続いている。</p> <p>② 本業務の履行には、システム環境の構築等、事前準備も含め、一定程度の要員を確保するが必要があり、「要員の確保」の部分が影響しているものと考えている。</p> <p>市場調査や事業者へのヒアリングによると、公的機関の給与制度は複雑であること、公的機関での業務の経験が無いこと、機構が求める技術提案のレベルが高いこと、技術提案書を作成する期間が短いといった声があった。</p> <p>また、ヒアリングをしたある大手システムベンダーは、「人員確保が難しく、当社は給与業務受託を縮小している」と話しており、推測ではあるが、大手業者は本マーケットから撤退する傾向があるのかも知れないと考えている。</p> <p>③ 既受注業者がコスト面で有利と思われるが、受注業者が変わった実績はあるので、競争性はあると考えている。</p> <p>今後は、市場調査の幅をさらに広げ、大手システムベンダーやBPOサービス事業者以外に要員確保が十分に可能と推測される人材派遣事業者等も参加できないか検討するなど、競争性が高まるよう努める。</p>

別紙（高落札率契約）

	意見・質問	回答
1	<p><b>一般競争入札方式（総合評価）</b> 「令和6年度新規職員採用に係る広報媒体制作業務」</p> <p>審議対象案件について</p> <p>① 本調達ほどの程度の間隔で発注しているのか。</p> <p>② 本件受注者との契約はいつからか。</p> <p>③ 本件は性質の異なる業務が混在しているようだが、分けて発注したほうが、参加者が増えるのではないか。</p> <p>④ 発注方式を総合評価から価格競争に変更することを検討しているとのことだが、その理由は何か。広報業務はアイデアが重要であり、総合評価の方がより良い成果物が期待出来るのではないか。</p>	<p>① 発注については、既存の媒体が陳腐化していると判断した場合に行っており、2～3年間隔をあける場合もあれば、複数年度連続して調達することもある。</p> <p>② 契約は平成25年度から今回で5回目となる。</p> <p>③ ホームページとパンフレットは、媒体は異なるが、取材内容の共通化が可能であり、まとめて発注する事でコストが削減でき、応札意欲は上がっていると考えている。</p> <p>④ 本業務の全てが、白紙の状態からの作成ではなく、既存のコンテンツがベースにあり、ある程度仕様が固まっているため、提案の余地が少ないものである。 一者応札が続いている現状を打開するため、発注方式を変更することで参加者を増やし、競争性を確保することを優先したいと考えている。</p>

別紙（その他）

	意見・質問	回答
1	<p><b>物品等の全体審議</b></p> <p>なし</p>	
2	<p><b>高落札率契約の全体審議</b></p> <p>なし</p>	

3	一定規模以上の取引関係を有する法人との 契約の全体審議  なし	
4	その他  なし	